

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 志郎

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564) 25-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間		第73期 第2四半期 連結累計期間		第72期	
		自	平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自	平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自	平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)		16,077,255		16,352,568		32,786,177
経常利益	(千円)		138,610		67,299		311,082
四半期(当期)純利益	(千円)		78,454		15,227		102,771
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		105,364		33,693		161,343
純資産額	(千円)		3,102,473		3,054,607		3,089,843
総資産額	(千円)		18,164,763		18,572,042		18,231,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.79		1.12		7.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		17.0		16.4		16.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		263,185		40,555		1,030,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		467,991		519,278		914,177
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		98,712		434,572		465,799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,272,108		1,182,301		1,226,451

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間		第73期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自	平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.18		1.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による大胆な金融政策により株価上昇や円安が進み、輸出企業を中心に景気回復への兆しが見られました。しかし、その反面原材料価格、燃料費の上昇や新興国経済の成長鈍化などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、消費税増税等を見据えた個人消費の生活防衛意識による節約志向及び同業他社や他業態からの出店攻勢で価格競争の激化等もあり、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの高い支持・信頼をいただけますよう、安心して安全な商品を提供することを第一に取組むとともに、「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び店舗の営業力強化を進め、引き続き衣料品・テナントを中心とした店舗の売場効率の見直しを行い、経営の効率化をはかってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は168億40百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比71.7%減）、経常利益は67百万円（前年同四半期比51.4%減）、四半期純利益は15百万円（前年同四半期比80.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（流通事業）

流通事業におきましては、お客様への利便性をはかるため、クレジットカードの利用できる店舗を拡大し、また前連結会計年度より行っている既存店活性化のための大規模な改装を継続し、平成25年9月に若松店の全面改装を実施いたしました。

以上の結果、既存店の改装効果もあり流通事業の営業収益は168億17百万円（前年同四半期比1.6%増）と増収となりましたが、電気代の値上げ等による光熱費の値上げ等や改装費用による経費増により営業利益は17百万円（前年同四半期比84.2%減）となりました。

（サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は23百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は17百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、43億72百万円となりました。これは主に、商品1億29百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、141億86百万円となりました。これは主に、有形固定資産99百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、185億72百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、96億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金95百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、58億20百万円となりました。これは主に、長期借入金5億6百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、155億17百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、30億54百万円となり、自己資本比率は16.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、11億82百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2億22百万円減少し、40百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増減額1億31百万円、仕入債務の増減額95百万円、法人税等の支払額1億3百万円があったものの、減価償却費の計上4億3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ51百万円増加し、5億19百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出3億65百万円及び預り保証金の返還による支出57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ5億33百万円増加し、4億34百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額2億円、長期借入による収入9億87百万円があったものの、長期借入返済による支出4億4百万円、社債の償還による支出2億61百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式
計	13,774,249	13,774,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		13,774,249		841,545		790,395

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	1,073	7.79
梶川須賀子	愛知県西尾市	827	6.00
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	631	4.58
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	582	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4.22
梶川志郎	愛知県岡崎市	489	3.55
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	473	3.44
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	391	2.83
梶川勇次	愛知県西尾市	293	2.13
計		5,816	42.23

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,422,000	13,422	同上
単元未満株式	普通株式 115,249		同上
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,422	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	237,000		237,000	1.72
計		237,000		237,000	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,451	1,902,301
受取手形及び売掛金	124,388	150,004
商品	1,186,185	1,315,539
貯蔵品	18,438	20,262
その他	939,802	984,028
流動資産合計	4,155,265	4,372,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,721,586	4,714,737
土地	4,137,765	4,193,955
その他(純額)	785,537	835,237
有形固定資産合計	9,644,889	9,743,930
無形固定資産	654,180	673,648
投資その他の資産		
差入保証金	1,996,105	1,964,484
その他	1,766,134	1,804,917
投資その他の資産合計	3,762,239	3,769,401
固定資産合計	14,061,309	14,186,980
繰延資産	15,122	12,926
資産合計	18,231,696	18,572,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,313,989	3,218,873
短期借入金	3,950,000	4,150,000
未払法人税等	108,060	32,677
引当金	215,333	161,967
その他	2,187,064	2,133,457
流動負債合計	9,774,447	9,696,976
固定負債		
社債	1,000,170	971,560
長期借入金	2,453,590	2,960,462
退職給付引当金	620,863	627,314
資産除去債務	226,344	228,721
その他	1,066,438	1,032,400
固定負債合計	5,367,406	5,820,458
負債合計	15,141,853	15,517,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,574,625	1,522,155
自己株式	114,241	115,472
株主資本合計	3,092,324	3,038,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	19,920
繰延ヘッジ損益	4,663	3,935
その他の包括利益累計額合計	2,480	15,985
純資産合計	3,089,843	3,054,607
負債純資産合計	18,231,696	18,572,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	16,077,255	16,352,568
売上原価	11,926,917	12,142,931
売上総利益	4,150,338	4,209,636
営業収入	493,697	488,235
営業総利益	4,644,036	4,697,871
販売費及び一般管理費	¹ 4,514,589	¹ 4,661,207
営業利益	129,446	36,664
営業外収益		
受取利息	5,590	6,138
受取配当金	9,588	9,498
持分法による投資利益	9,613	10,605
協賛金収入	2,173	11,210
その他	60,507	66,638
営業外収益合計	87,473	104,090
営業外費用		
支払利息	63,829	59,512
その他	14,481	13,943
営業外費用合計	78,310	73,455
経常利益	138,610	67,299
特別利益		
補助金収入	26,641	-
特別利益合計	26,641	-
特別損失		
固定資産除売却損	20,873	30,144
投資有価証券売却損	9,866	-
特別損失合計	30,740	30,144
税金等調整前四半期純利益	134,511	37,154
法人税、住民税及び事業税	45,890	37,980
法人税等調整額	10,166	16,052
法人税等合計	56,056	21,927
少数株主損益調整前四半期純利益	78,454	15,227
四半期純利益	78,454	15,227

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,454	15,227
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,160	17,737
繰延ヘッジ損益	750	728
その他の包括利益合計	26,910	18,465
四半期包括利益	105,364	33,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,364	33,693
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134,511	37,154
減価償却費	362,758	403,598
支払利息	63,829	59,512
たな卸資産の増減額(は増加)	51,810	131,178
仕入債務の増減額(は減少)	43,315	95,116
賞与引当金の増減額(は減少)	48,411	41,775
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,390	11,590
固定資産除売却損益(は益)	20,873	30,144
持分法による投資損益(は益)	9,613	10,605
その他	67,751	50,547
小計	351,678	189,597
利息及び配当金の受取額	15,179	15,636
利息の支払額	65,046	60,723
法人税等の支払額	38,625	103,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,185	40,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	308,260	365,234
投資有価証券の取得による支出	15,622	10,000
投資有価証券の売却による収入	51,799	-
差入保証金の差入による支出	102,051	20,100
差入保証金の回収による収入	50,361	48,361
預り保証金の返還による支出	53,143	57,877
その他	31,073	54,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,991	519,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175,000	200,000
長期借入れによる収入	260,000	987,500
長期借入金の返済による支出	399,478	404,250
社債の発行による収入	163,560	97,140
社債の償還による支出	150,400	261,410
配当金の支払額	67,726	67,716
その他	79,667	116,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,712	434,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	303,518	44,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,626	1,226,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,272,108	¹ 1,182,301

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
新城商業開発(株)	398,000千円	新城商業開発(株)	386,500千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
支払手形及び買掛金	千円		75,817千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,576,242千円	1,615,141千円
賞与引当金繰入額	161,986千円	161,967千円
退職給付費用	53,147千円	49,367千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	1,882,108千円	1,902,301千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	610,000千円	720,000千円
現金及び現金同等物	1,272,108千円	1,182,301千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	67,711	5	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月10日 取締役会	普通株式	67,706	5	平成24年11月30日	平成25年2月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	67,697	5	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	67,685	5	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	16,546,001	24,952	16,570,953
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	346	108,976	109,323
計	16,546,347	133,929	16,680,277
セグメント利益	109,836	18,117	127,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,954
セグメント間取引消去	1,492
四半期連結損益計算書の営業利益	129,446

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	16,817,672	23,130	16,840,803
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	336	124,839	125,175
計	16,818,008	147,970	16,965,979
セグメント利益	17,377	17,580	34,958

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,958
セグメント間取引消去	1,705
四半期連結損益計算書の営業利益	36,664

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,454	15,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,454	15,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,541	13,538

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(平成25年6月1日から平成26年5月31日)中間配当については、平成26年1月10日開催の取締役会において平成25年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,685千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年2月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。